

SDS No.180928NK

安全データシート (SDS)

1 化学品及び会社情報

化学品の名称

製品名 非亜硝酸防錆紙

会社情報

販売会社

会社名 新生紙パルプ商事株式会社

担当部署 情報機能材事業部 開発部

住所 〒101-8451 東京都千代田区神田錦町 1-8

電話番号 03-3251-5071

Fax 番号 03-3291-8006

電子メールアドレス spp-stealth@sppcl.co.jp

緊急連絡電話番号 03-3251-5071

推奨用途及び使用上の制限

防錆梱包資材用

2 危険有害性の要約

GHS 分類

物理化学的危険性

分類できない

健康に対する有害性

分類できない

環境に対する有害性

分類できない

GHS ラベル要素

絵表示 なし

注意喚起語 なし

危険有害性情報 なし

注意書き なし

他の危険有害性

情報なし

重要な徴候及び想定される非常事態の概要

情報なし

3 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別

混合物

組成及び成分情報※

化学名又は一般名	CAS 番号	官報公示 整理番号	濃度又は濃度範囲 (wt%)
セルロース	9004-34-6	-	80-90
水	7732-18-5	-	1-10
防錆成分	非公開	非公開	<10
その他	-	-	<5

4 応急措置**ばく露経路による応急措置**

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 症状が続く場合には、医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合	多量の水と石けんで洗うこと。症状が続く場合には、医師に連絡すること。
眼に入った場合	水で 15～20 分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。症状が続く場合には、医師に連絡すること。
飲み込んだ場合	水で口をすすぎ、直ちに医師の診断を受けること

予想される急性症状

情報なし

遅発性症状の最も重要な徴候症状

情報なし

応急措置をする者の保護

救助者は、状況に応じて適切な眼、皮膚の保護具を着用する。

医師に対する特別な注意事項

情報なし

5 火災時の措置**適切な消火剤**

水噴霧、粉末消火剤、泡消火剤を使用する。

使ってはならない消火剤

紙状の物質には二酸化炭素消火剤は適さない。

特有の危険有害性

火災時に刺激性、腐食性及び毒性のガスを発生するおそれがある。

特有の消火方法

火元への燃焼源を断ち、消火剤を使用して消火する。

延焼の恐れのないよう水スプレーで周囲のタンク、建物等の冷却をする。

消火活動は風上から行う。

火災場所の周辺には関係者以外の立ち入りを規制する。

危険でなければ火災区域から容器を移動する。

消火を行う者の保護

消火作業の際は、適切な自給式の呼吸器用保護具、眼や皮膚を保護する防護服（耐熱性）を着用する。

6 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

関係者以外の立ち入りを禁止する。

作業者は適切な保護具（「8 ばく露防止及び保護措置」の項を参照）を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。

環境に対する注意事項

周辺環境に影響がある可能性があるため、製品の環境中への流出を避ける。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

飛散した物を掃き集めるか、真空掃除機で吸引する等できるだけ飛散発じんしないようにして、空容器等に回収する。

取扱いや保管場所の近傍での飲食の禁止。

すべての発火源を速やかに取除く（近傍での喫煙、火花や火炎の禁止）。

排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

「8 ばく露防止及び保護措置」に記載の措置を行い、必要に応じて保護具を着用する。

安全取扱注意事項

高温の環境を避けること。

取扱い後はよく手を洗うこと。

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙しないこと。

接触回避

混触禁止物質

衛生対策

汚染された衣類を再使用する場合には洗濯すること。

保管

技術的対策

保管場所には、取り扱うために必要な照明及び換気の設備を設ける。雨、水濡れの恐れのない場所に保管する。

混触禁止物質

酸化剤等

保管条件

火気、酸化剤から離して保管する。

高温、直射日光を避けて保管する。

容器包装材料

雨、水濡れを防止できる材料で包装する。

8 ばく露防止及び保護措置

管理濃度

設定されていない

許容濃度（ばく露限界値、生物学的指標）

ACGIH TLV-TWA (2014)	10mg/m ³ （セルロース）
ACGIH TLV-STEL (2014)	該当しない
日本産業衛生学会（2017）	2mg/ m ³ （第 3 種粉塵 吸入性粉塵として） 8mg/ m ³ （第 3 種粉塵 総粉塵として）

設備対策

粉塵が発生する場合は、換気装置を使用する。

保護具

呼吸用保護具	必要に応じて保護マスクや呼吸用保護具を着用する。
手の保護具	手に接触する恐れがある場合、保護手袋を着用する。
眼の保護具	眼に入る恐れがある場合、保護眼鏡やゴーグルを着用する。
皮膚及び身体保護具	必要に応じて保護衣、保護エプロン等を着用する。

9 物理的及び化学的性質

外観（物理化学的状態、形状、色など）	円柱状紙ロール又は平判
臭い	情報なし
臭いの閾値	情報なし
pH	情報なし
融点・凝固点	情報なし
沸点、初留点及び沸騰範囲	情報なし
引火点	情報なし
蒸発速度	情報なし
燃焼性	情報なし
燃焼範囲の上限・下限	情報なし
蒸気圧	情報なし
蒸気密度	情報なし
比重	情報なし
溶解度	情報なし
n-オクタノール／水分配係数	情報なし
自然発火温度	情報なし（新聞紙：291℃）
分解温度	情報なし
粘度	情報なし

10 安定性及び反応性

反応性、化学的安定性	通常取り扱い条件下では安定である。
危険有害反応可能性	通常取り扱い条件下では危険有害反応を起こさない。
避けるべき条件	直射日光を避け、涼しく換気の良い場所で保管する。容器は密閉すること。

混触危険物質

酸化剤等

危険有害な分解生成物

燃焼した時、有害ガス（一酸化炭素、二酸化炭素、窒素酸化物）を発生する。

11 有害性情報

製品の有害性情報

急性毒性（経口）	情報なし
急性毒性（経皮）	情報なし
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	情報なし
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	情報なし
皮膚感作性	情報なし
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	情報なし
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	情報なし

成分の有害性情報

セルロース

急性毒性（経口）	ラット LD ₅₀ = 5,000 mg/kg
急性毒性（経皮）	ウサギ LD ₅₀ = 2,000 mg/kg

12 環境影響情報

製品の環境影響情報

生態毒性	情報なし
残留性・分解性	情報なし
生体蓄積性	情報なし
土壤中の移動性	情報なし
オゾン層への有害性	該当しない

13 廃棄上の注意

残余廃棄物

廃棄においては、関連法規制ならびに地方自治体の基準に従うこと。

都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、または地方公共団体が廃棄物処理を行っている場合はそこに委託して処理する。

汚染容器及び包装

容器は洗浄してリサイクルするか、関連法規制ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。

空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14 輸送上の注意

国際規制

陸上輸送（ADR/RID の規定に従う）

国連番号 該当しない

品名	該当しない
国連分類	該当しない
副次危険性	該当しない
容器等級	該当しない

海上輸送（IMO の規定に従う）

国連番号	該当しない
品名	該当しない
国連分類	該当しない
副次危険性	該当しない
容器等級	該当しない
海洋汚染物質	該当しない
IBC コード	該当しない

航空輸送（ICAO/IATA の規定に従う）

国連番号	該当しない
品名	該当しない
国連分類	該当しない
副次危険性	該当しない
容器等級	該当しない

国内規制

陸上規制情報	消防法に従う
海上規制情報	該当しない
海洋汚染物質	該当しない
航空規制情報	該当しない

緊急時応急措置指針（容器イエローカード）番号

該当しない

特別の安全対策：

輸送に際しては、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。

15 適用法令

化学物質審査規制法	該当しない
化学物質排出把握管理促進法	該当しない
労働安全衛生法	該当しない
消防法	指定可燃物 可燃性固体類

16 その他の情報

参考文献

NITE GHS 分類結果一覧（2014）
 日本産業衛生学会（2017）許容濃度等の勧告
 ACGIH, American Conference of Governmental Industrial Hygienists (2014) TLVs and BEIs.

製造会社

会社名

担当部署

住所

電話番号

岩通マニュファクチャリング株式会社

栃木事業所 技術部

〒329-0502 栃木県下野市下古山 3309

0285-53-1233

【注意】本 SDS は、JIS Z 7253:2012 に準拠し、作成時における入手可能な製品情報、有害性情報に基づいて作成していますが、必ずしも十分ではない可能性がありますので、取扱いにはご注意下さい。本 SDS の記載内容については、新しい知見等がある場合には必要に応じて変更してください。また、注意事項等は通常の取扱いを対象としたものですので、特別な取扱いをする場合には用途・条件に適した安全対策を実施の上、お取扱い願います。